環境新聞　2014年2月26日（水）

除染の現状や課題報告

がれき処理コンソ　福島で初開催

震災がれきの有効活用を目指して東北大学、宮城大学が複数企業と立ち上げた「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム」（がれき処理コンソーシアム）の第5回全体会議が21日、福島市の福島テルサで行われた（写真）。これまでの会議は宮城県内で開かれていたが、今回は福島のがれき処理が遅れている状況を考慮し、初の福島開催となった。

会議ではまず環境省、福島県、福島市がそれぞれ除染の現状と課題について報告した。環境省福島環境再生本部副本部長の小沢晴司氏は昨年9月10日の「除染の進捗状況についての総点検」を踏まえた国直轄除染の計画見直しの概要や、その後の進捗について説明した。また、対策地域内廃棄物処理の進捗や中間貯蔵施設の動向についても触れ、「中間貯蔵施設については、昨年末に県および双葉、大熊、楢葉、富岡の4町に対して中間貯蔵施設とエコテック活用の受け入れ要請を行ったところだ」と説明した。

その後同コンソーシアムの今後の活動についても議論され、これまで5つあった部会を見直し、来年度から①がれき利活用・除染検討部会（コンクリートがれき、焼却灰、土砂の利活用の推進、福島県でのがれき処理推進の技術支援）②未利用資源有効利用検討部会（地元企業が産出する未利用資源の利活用の推進、JIS等の基準を満足しない材料の有効活用技術の開発）③拠点形成検討部会（長期性能評価を支援する技術拠点の形成検討、資源循環に関する技術拠点の形成検討）――の3部会体制とすることを決めた。